

# 代表質問

主な質問と答弁

## 観光シテイプロモーション

### 「隠れたナンバーワン」で認知度を向上 新たな魅力創造で観光誘客に取り組む

(市民クラブ藤沢)

**質問** 湘南海岸は全国的に知名度も高いが、夏以外の通年型の海や、海岸観光施策のシテイプロモーションを行っていくべきと考えます。現状と今後の方向性について、また、藤沢の観光資源をどのように生かしていくのか聞きたい。

**答弁** 本市の海や海岸は、夏の海水浴シーズンとは異なり、年間を通じてサーフィンやビーチバレーなどのマリンスポーツが楽しめる。晴れた日には富士山が望める風光明媚な場所であり、多くの方々に訪れていただいている。これまで、観光



藤沢の観光資源を効果的にPR＝湘南藤沢スーベニールズ

パンフレット等のPR、映画やドラマなどの撮影や、観光誘客につながるイベントの実施の支援を行ってきた。今後は、海上観光の活性化など新たな魅力創造について、神奈川県や地元観光事業者、観光協会等と連携して観光誘客に取り組む。

## 耐震改修補助制度を創設

### 団地再生にかかわる課題

#### 制度周知で耐震化を促す

(無所属クラブ)

**質問** 本市では、旧耐震基準により建設されたマンションが多く、長寿命化に向けて長期修繕計画へ対応する必要性があることから、分譲マンション耐震改修補助を新設することだが、マンション耐震改修の課題と、団地再生に向けた考え

**答弁** 平成30年度から新たに創設する分譲マンション耐震改修補助制度は、管理組合が実施する分譲マンションの耐震改修に係る設計及び工事に要する費用の一部を補助するものである。補助対象は、地震に対して安全な構造でない判定された旧耐震建築物で、管理組合で改修工事実施の決議がなされていることなどが条件である。

**質問** 都市計画においては、町のアイデンティティーといたった文化的な視点が求められると考える。藤沢駅周辺地区の再整備も、アイデンティティーの創出という意図で考えていくことが必要で、駅周辺で過ごした記憶や体験が郷土愛につながるパブリックアートやモニメントなどが必要と考えるが、見解を聞きたい。

**答弁** 藤沢駅周辺地区では、再整備構想の中で藤沢駅におり立った際、湘南の玄関口として湘南を形成できる都市空間、景観を形成することを指す姿としており、これを踏まえて現在再整備事業を推進している。北口のリニューアル工事で、デッキ全体が駅前のシンボルとなることを目指すと、地下道の排気塔の更

今回、制度を創設することにより、耐震診断から改修工事まで一貫した支援が整うことで、分譲マンションの耐震化に向けた取り組みが促進されると考える。今後は、耐震化支援制度の普及・利用促進が課題となるので、30年度は補助対象となる分譲マンションの管

理組合に対し制度の周知を図り、耐震化を促していく。団地再生についての具体的な施策の検討に当たっては、まちづくり施策や福祉施策とも連携を図りながら、地域の実情に合わせた施策を検討していく。

**質問** 藤沢駅周辺地区では、再整備構想の中で藤沢駅におり立った際、湘南の玄関口として湘南を形成できる都市空間、景観を形成することを指す姿としており、これを踏まえて現在再整備事業を推進している。北口のリニューアル工事で、デッキ全体が駅前のシンボルとなることを目指すと、地下道の排気塔の更

**質問** 津波避難ビルの指定耐震安全性等を明示(市民派クラブ)

**答弁** 本市は、津波避難ビルの指定のあり方を見直すこととなったようだが、その方向性について改めて聞きたい。

**質問** 雨に強いまちづくり  
官民連携で浸水対策(日本共産党藤沢市議会議員団)

**質問** 境川と引地川は護岸改修や遊水地建設が進みつつあるが、支流域での水害が問題になっている。さらには、小出川源流域の開発で下流域では毎年水害が起きている。都市型水害も含めた対策は喫緊の課題であり、総合的に水害対策を強化すべきだが見解を聞きたい。

**答弁** 対象地域は、津波浸水想定区域内及びその周辺地域に整理し、地域外の施設は、順次指定を解除していく。また、津波避難ビルの高さ要件は、原則として3階以上とし、浸水深が3階以上の場合には4階以上とした。これは国のガイドラインを踏まえ、想定外の津波も考慮した上で、一定の高さとして定めたものである。平成29年7月に国が発出した技術的助言において、避難スペースの高さは津波災害警戒区域に指定された場合に示される基準水位を考慮することとされたため検討したが、本市としては、これまでの基準を継続し、指定された際に改めて見直す予定である。建物火災や倒壊リスクは、地震や津波発生時にはさまざまな危険性

**質問** 雨に強いまちづくり  
官民連携で浸水対策(日本共産党藤沢市議会議員団)

**質問** 境川と引地川は護岸改修や遊水地建設が進みつつあるが、支流域での水害が問題になっている。さらには、小出川源流域の開発で下流域では毎年水害が起きている。都市型水害も含めた対策は喫緊の課題であり、総合的に水害対策を強化すべきだが見解を聞きたい。

**答弁** 境川、引地川などは、河川管理者である神奈川県が護岸や遊水地等の整備を行い、準用河川や下水道は、本市が順次整備を進めている。都市部における浸水被害が顕著な境川や引地川及び蓼川は、特定都市河川及び流域に指定され、河川管理者、下水道管理者及び流域の地方公共団体が一体となって、雨水の流出を抑制するための規制を行っている。さらに本市では、開発事業者等に雨水貯留浸透施設の設置を指導するなど、浸水被害の防止のための総合的な対策を講じている。小出川流域の健康と文化の森地区では、官民連携による浸水対策等を推進するとともに、遠藤笹窪谷の活用など、自然環境が有する多様な機能を活用した防災減災対策ともなるグリーンインフラの取り組みも検討している。こうした継続的な取り組みや強化施策を講じることで、雨に強いまちづくりや良好な水循環の形成に努めている。今後も、これらの事業を着実に進め、流域全体の浸水被害の低減に努めていく。

**質問** 子どもをめぐる問題 チーム学校で支える(藤沢市公明党)

**答弁** 子どもをめぐる問題は多様化しており、教師を初めスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを含む多様な専門

**質問** ロボット政策の推進 実証実験を支援する(ふじさわ湘風会)

**質問** ロボット政策についての取り組みを聞きたい。

**答弁** ロボット政策については、平成28年に実施されたロボットタクシーの実証実験に続き、29年4月から株式会社ディー・エヌ・エ

**質問** 雨に強いまちづくり  
官民連携で浸水対策(日本共産党藤沢市議会議員団)

**質問** 境川と引地川は護岸改修や遊水地建設が進みつつあるが、支流域での水害が問題になっている。さらには、小出川源流域の開発で下流域では毎年水害が起きている。都市型水害も含めた対策は喫緊の課題であり、総合的に水害対策を強化すべきだが見解を聞きたい。

**答弁** 境川、引地川などは、河川管理者である神奈川県が護岸や遊水地等の整備を行い、準用河川や下水道は、本市が順次整備を進めている。都市部における浸水被害が顕著な境川や引地川及び蓼川は、特定都市河川及び流域に指定され、河川管理者、下水道管理者及び流域の地方公共団体が一体となって、雨水の流出を抑制するための規制を行っている。さらに本市では、開発事業者等に雨水貯留浸透施設の設置を指導するなど、浸水被害の防止のための総合的な対策を講じている。小出川流域の健康と文化の森地区では、官民連携による浸水対策等を推進するとともに、遠藤笹窪谷の活用など、自然環境が有する多様な機能を活用した防災減災対策ともなるグリーンインフラの取り組みも検討している。こうした継続的な取り組みや強化施策を講じることで、雨に強いまちづくりや良好な水循環の形成に努めている。今後も、これらの事業を着実に進め、流域全体の浸水被害の低減に努めていく。

**質問** 雨に強いまちづくり  
官民連携で浸水対策(日本共産党藤沢市議会議員団)

家がチーム学校として連携し、対応に当たるなど、先生や子どもを支える体制づくりが重要と考えるが、現状と取り組みを聞きたい。

**答弁** 本市の平成28年度調査によるいじめの認知件数は、前年度に比べて増加した。小学校への児童支援担当教諭の配置を増やしたことで目がより行き届き、認知につながったと捉えており、いじめの早期発見、早期対応に重要な役割を果たしていることから、30年度は全校に配置していく。教員や子どもを支えるチーム学校の体制づくりは、担任が1人で課題を抱え込まないよう、児童支援担当教諭や生徒指導担当教諭を中心に、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して対応する

るほか、学校からの依頼を受け、教育委員会も支援チームを派遣するなど組織的に対応している。家庭が問題を抱える場合には福祉の関係諸機関とも連携し、ケース会議を行うなどの取り組みを行っている。多様化している子どもたちが抱える問題に適切な対応が行えるよう、今後もチーム学校の体制づくりを支援していく。



自動運転を見据えた荷物受け渡しの検証の様子

とヤマト運輸株式会社による、自動運転社会を見据えたロボネコヤマトプロジェクトが辻堂地区と鶴沼地区の一部で実施されている。現在は無人運転が実現した

**質問** 雨に強いまちづくり  
官民連携で浸水対策(日本共産党藤沢市議会議員団)

**質問** 境川と引地川は護岸改修や遊水地建設が進みつつあるが、支流域での水害が問題になっている。さらには、小出川源流域の開発で下流域では毎年水害が起きている。都市型水害も含めた対策は喫緊の課題であり、総合的に水害対策を強化すべきだが見解を聞きたい。

**答弁** 境川、引地川などは、河川管理者である神奈川県が護岸や遊水地等の整備を行い、準用河川や下水道は、本市が順次整備を進めている。都市部における浸水被害が顕著な境川や引地川及び蓼川は、特定都市河川及び流域に指定され、河川管理者、下水道管理者及び流域の地方公共団体が一体となって、雨水の流出を抑制するための規制を行っている。さらに本市では、開発事業者等に雨水貯留浸透施設の設置を指導するなど、浸水被害の防止のための総合的な対策を講じている。小出川流域の健康と文化の森地区では、官民連携による浸水対策等を推進するとともに、遠藤笹窪谷の活用など、自然環境が有する多様な機能を活用した防災減災対策ともなるグリーンインフラの取り組みも検討している。こうした継続的な取り組みや強化施策を講じることで、雨に強いまちづくりや良好な水循環の形成に努めている。今後も、これらの事業を着実に進め、流域全体の浸水被害の低減に努めていく。

# 意見書

## 1件を政府等へ提出

### 家庭教育支援法の制定を求める意見書

今日、核家族化の進行、地域社会の絆の希薄化など、家庭をめぐる社会的な変化には著しいものがあり、過保護、過干渉、放任など、家庭教育力の低下が強く指摘されるようになってきている。厚生労働省の発表によると児童虐待相談件数は毎年増加し、深刻さを増しており、このような状況を一刻も早く解決しなければならぬ。また、行政からのより積極的な家庭教育への応援態勢が必要な時であると考えられる。未来社会の担い手である子どもたちを育成する家庭は、社会と国の基本単位であり、家庭倫理が社会倫理の基盤にもなっている。よって、国会及び政府に対し、家庭教育支援法を制定するよう要望する。(以上、要旨を掲載)